



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 アマナ
 コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-3740-4011

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	10,666	1.7	404	31.6	267	77.2	160	358.9
28年12月期第2四半期	10,484	7.8	307		151		34	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 200百万円 (168.9%) 28年12月期第2四半期 74百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	32.21	
28年12月期第2四半期	7.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	10,900	1,781	15.3
28年12月期	11,946	1,580	12.4

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,663百万円 28年12月期 1,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期の配当予想額は現時点では未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,250	8.1	630	23.8	420	32.5	220	145.7	44.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	5,408,000 株	28年12月期	5,408,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	435,217 株	28年12月期	435,217 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	4,972,783 株	28年12月期2Q	4,972,783 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」、及びそれらのビジュアルを活用するWeb、TVCM、イベントなどの企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するためビジネスモデルを変革しました。当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp（注1）を進化させたプラットフォーム構築
- ・VHL（注2）マネジメントの運用
- ・インバウンドマーケティングの更なる充実

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1） amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2） Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策や欧州や東アジアの政治情勢などの不透明感はありましたが、全体的に回復基調で推移しました。国内経済においても、世界経済や政治情勢の不透明感を反映して慎重な姿勢は見られるものの、企業収益の持ち直しや設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,666百万円（前年同期比1.7%増）となり、国内の受託制作の受注も前年同期に比べ堅調に推移いたしました。また、提供サービスの多様化や外部委託先の変動費化など外注コストの増加要因はあるものの、VHLマネジメントによる利益管理体制が定着したことに加え、収益性を勘案した案件の選別など収益性重視の意識が浸透してきたことにより、事業付加価値額は前年同期並みに推移し、1人当たり事業付加価値額も、順調に増加いたしました。販売費及び一般管理費については、外部委託先の変動費化や人員の適正化により減少し3,820百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

以上の結果、営業利益は404百万円（前年同期比31.6%増）となりました。さらに、営業外収益19百万円、支払利息、シンジケートローン組成にかかわる費用などによる営業外費用157百万円を計上し、経常利益は267百万円（前年同期比77.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は160百万円（前年同期比358.9%増）となり、いずれも増益となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は、10,900百万円（前連結会計年度末比1,046百万円減）となりました。これは、主として売上債権が1,040百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は、9,119百万円（前連結会計年度末比1,247百万円減）となりました。これは、主として仕入債務が490百万円、長短期借入金が684百万円減少したことによります。

③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は、1,781百万円（前連結会計年度末比200百万円増）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益160百万円の計上及び為替換算調整勘定27百万円の増加によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、91百万円増加し1,430百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、995百万円のプラス（前年同期は1,394百万円のプラス）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益263百万円、減価償却費355百万円、売上債権の減少額1,004百万円のキャッシュ・フロー増加額が、たな卸資産の増加額137百万円、仕入債務の減少額476百万円のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、148百万円のマイナス（前年同期は282百万円のマイナス）となりました。これは主として、生産性向上を推し進めるオフィススペースの改装等に伴う有形固定資産の取得86百万円、acpを進化させたプラットフォーム構築等のためのシステム開発による無形固定資産の取得79百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、753百万円のマイナス（前年同期は1,997百万円のマイナス）となりました。これは主として、長期借入金の期日返済を実行する一方、新たにシンジケートローンを組成することにより短期借入金へのシフトを行う中で、長短期借入金の返済額5,020百万円のキャッシュ・フロー減少額が、長短期借入金の借入額4,336百万円のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成29年2月16日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,697	1,430,464
受取手形及び売掛金	5,522,128	4,481,166
たな卸資産	530,485	667,560
繰延税金資産	53,765	51,105
その他	499,017	410,922
貸倒引当金	△78,739	△65,319
流動資産合計	7,865,355	6,975,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,324,944	1,305,931
リース資産(純額)	75,398	55,392
建設仮勘定	20,063	46,880
その他(純額)	675,105	677,827
有形固定資産合計	2,095,511	2,086,032
無形固定資産		
ソフトウェア	827,518	731,538
のれん	446,455	414,332
リース資産	14,552	7,480
その他	54,032	62,519
無形固定資産合計	1,342,559	1,215,871
投資その他の資産		
投資有価証券	215,416	168,751
長期貸付金	57,484	78,139
差入保証金	225,966	249,082
繰延税金資産	2,181	10,425
その他	141,912	115,828
投資その他の資産合計	642,960	622,227
固定資産合計	4,081,031	3,924,131
資産合計	11,946,386	10,900,032

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,397,276	1,907,014
短期借入金	1,805,000	1,607,000
1年内返済予定の長期借入金	1,721,884	1,503,223
リース債務	51,709	43,978
未払金	278,086	305,905
未払法人税等	140,302	133,924
賞与引当金	186,978	227,009
その他	416,743	321,592
流動負債合計	6,997,980	6,049,647
固定負債		
長期借入金	2,937,555	2,669,864
リース債務	47,249	28,365
繰延税金負債	49,717	35,009
資産除去債務	290,052	292,793
その他	43,499	43,349
固定負債合計	3,368,073	3,069,383
負債合計	10,366,053	9,119,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△621,358	△461,189
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	1,506,624	1,666,794
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△30,785	△3,219
その他の包括利益累計額合計	△30,785	△3,219
非支配株主持分	104,493	117,427
純資産合計	1,580,333	1,781,002
負債純資産合計	11,946,386	10,900,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,484,673	10,666,602
売上原価	6,247,425	6,440,763
売上総利益	4,237,247	4,225,838
販売費及び一般管理費	3,929,526	3,820,989
営業利益	307,721	404,849
営業外収益		
受取利息	954	1,583
受取配当金	2,432	4,493
還付消費税等	10,726	2,367
受取保険金	6,421	5,468
その他	8,150	6,064
営業外収益合計	28,684	19,978
営業外費用		
支払利息	66,816	65,017
為替差損	85,905	27,322
持分法による投資損失	20,685	7,498
シンジケートローン手数料	—	45,000
その他	11,908	12,211
営業外費用合計	185,316	157,048
経常利益	151,089	267,779
特別損失		
固定資産除却損	13,403	4,633
減損損失	4,500	—
賃貸借契約解約損	15,162	—
特別損失合計	33,065	4,633
税金等調整前四半期純利益	118,024	263,145
法人税、住民税及び事業税	69,503	110,333
法人税等調整額	2,311	△20,291
法人税等合計	71,815	90,042
四半期純利益	46,208	173,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,306	12,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,901	160,169

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	46,208	173,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	—
為替換算調整勘定	27,049	27,944
持分法適用会社に対する持分相当額	1,362	△378
その他の包括利益合計	28,406	27,565
四半期包括利益	74,615	200,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,308	187,735
非支配株主に係る四半期包括利益	11,306	12,933

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,024	263,145
減価償却費	403,304	355,284
減損損失	4,500	—
のれん償却額	35,906	32,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,680	△13,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,335	40,031
受取利息及び受取配当金	△3,386	△6,077
支払利息	66,816	65,017
為替差損益(△は益)	86,088	21,710
持分法による投資損益(△は益)	20,685	7,498
シンジケートローン手数料	—	45,000
固定資産除売却損益(△は益)	13,403	4,633
売上債権の増減額(△は増加)	495,704	1,004,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,443	△137,095
その他の資産の増減額(△は増加)	43,318	31,952
仕入債務の増減額(△は減少)	181,533	△476,788
その他の負債の増減額(△は減少)	79,157	△147,482
小計	1,411,595	1,090,150
利息及び配当金の受取額	2,928	5,569
利息の支払額	△65,735	△61,266
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	45,936	△38,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,725	995,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,036	△86,343
有形固定資産の売却による収入	98	—
無形固定資産の取得による支出	△160,533	△79,621
投資有価証券の売却による収入	—	41,000
関係会社株式の取得による支出	—	△5,600
貸付けによる支出	—	△41,627
貸付金の回収による収入	2,400	45,638
差入保証金の差入による支出	△10,777	△28,793
差入保証金の回収による収入	5,038	5,457
その他	587	1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,221	△148,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,250,000	3,812,000
短期借入金の返済による支出	△3,250,000	△4,010,000
長期借入れによる収入	—	524,380
長期借入金の返済による支出	△962,452	△1,010,352
シンジケートローン手数料の支払額	—	△45,000
リース債務の返済による支出	△34,675	△24,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997,127	△753,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,799	△1,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△921,423	91,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,551,281	1,338,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	629,858	1,430,464

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。